

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ディーエムエス  
コード番号 9782 URL <http://www.dmsip.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长代理  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 克彦  
(氏名) 橋本 竜毅  
配当支払開始予定日

TEL 03-3293-2961  
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,365	△2.9	1,107	39.3	1,057	44.7	596	70.6
24年3月期	17,889	7.0	794	83.9	730	87.7	349	102.6

(注) 包括利益 25年3月期 660百万円 (70.9%) 24年3月期 386百万円 (215.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	102.44	—	8.6	8.0	6.4
24年3月期	60.03	—	5.4	5.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,234	7,202	54.4	1,236.84
24年3月期	13,189	6,629	50.3	1,138.36

(参考) 自己資本 25年3月期 7,202百万円 24年3月期 6,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	892	△265	△552	1,520
24年3月期	1,025	△134	△526	1,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	25.0	1.4
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	14.6	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,150	1.8	300	△18.8	290	△16.4	160	40.1	27.48
通期	17,550	1.1	1,130	2.0	1,090	3.1	650	9.0	111.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りとの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,262,020 株	24年3月期	7,262,020 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,438,616 株	24年3月期	1,438,491 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,823,439 株	24年3月期	5,823,529 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,159	△2.7	1,126	41.6	1,076	47.2	616	75.5
24年3月期	17,633	7.3	795	85.0	731	88.1	351	101.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	105.94	—
24年3月期	60.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	13,177		7,123		54.3	1,223.33		
24年3月期	13,066		6,543		50.1	1,123.54		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,123百万円 24年3月期 6,543百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	2.6	290	△17.6	170	41.7	29.19
通期	17,500	2.0	1,090	1.3	660	7.0	113.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(税効果会計関係) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(その他注記事項) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
(重要な会計方針) .....	33
(会計方針の変更) .....	34
(表示方法の変更) .....	34
(追加情報) .....	34
(貸借対照表関係) .....	35
(損益計算書関係) .....	36
(株主資本等変動計算書関係) .....	36
(有価証券関係) .....	36
(税効果会計関係) .....	37
(1株当たり情報) .....	38
(重要な後発事象) .....	38
6. その他 .....	38
(1) 役員の変動 .....	38
(2) その他 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要に支えられて回復を続けてきましたが、夏場以降、海外経済の減速を背景とした輸出の減少によって厳しい状況で推移いたしました。また、昨年末の政権交代をきっかけとした金融緩和政策拡大の期待から円安・株価上昇の兆しもみられましたが、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、こうした状況ではあったものの、顧客企業における販促企画の需要は堅調に推移し、前年に比べて回復傾向が見られる状況となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進してまいりました。また、「通販・EC出荷代行サービスの開発」や「マーケティングサービスの強化」、「ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発」といった新サービス開発に取り組み、販売を開始するなど、事業領域の拡大にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は173億65百万円（前年同期比2.9%減）となりました。これは主に、一部の大型案件が中止になったことなどの原因があげられます。利益面につきましては、カード発行業務や中元、歳暮業務のほか新たな取り組みである通販出荷代行業務によって操業度が向上したことによって売上総利益が前年同期に比べて1億84百万円増加し、さらに販売管理費が前年同期に比べて1億28百万円低減した結果、営業利益は11億7百万円（同39.3%増）となりました。経常利益は、営業外収益が20百万円（同4.3%増）、営業外費用が70百万円（同16.0%減）となった結果、10億57百万円（同44.7%増）となりました。この結果、当期純利益は5億96百万円（同70.6%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。

ダイレクトメール部門におきましては、企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開したものの一部大型案件が中止となったことなどの結果、売上高は155億69百万円（前年同期比4.0%減）になりました。一方、セグメント利益は一部の低採算案件が整理されたことや操業度の向上に繋がる新規案件の受注によって13億62百万円（同10.0%増）となりました。

セールスプロモーション部門におきましては、各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めた結果、売上高は11億37百万円（同3.2%減）となりました。一方、セグメント利益は盛況に推移した一部の会員獲得プロモーションや飲料系販促プロモーションがキャンペーン業務の操業度を高めたことなどにより1億88百万円（同38.2%増）となりました。

イベント部門におきましては、販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は5億75百万円（同25.8%増）、セグメント利益は30百万円（同495.2%増）となりました。

賃貸部門におきましては、千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は57百万円（同41.2%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期セグメント損失は15百万円）となりました。

#### セグメント別売上高

（単位：百万円未満切り捨て）

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	16,210	90.6	15,569	89.7	96.0
セールスプロモーション	1,174	6.5	1,137	6.6	96.8
イベント	457	2.6	575	3.3	125.8
賃貸	41	0.2	57	0.3	141.2
その他	6	0.1	25	0.1	371.6
合計	17,889	100.0	17,365	100.0	97.1

次期におけるわが国の景気見通しにつきましては、海外景気の減速などのリスク要因が引続き残るものの、新政権によるデフレ脱却のための政策実施を背景として、回復に向かうと見られており、広告業界におきましても回復局面が続く状況が予測されます。

このような状況のなか当社グループは、積極的な営業展開ならびに現場の生産性向上を図るとともに、ウェブ・モバイル関連サービスの開発により、事業領域の拡大に努めてまいります。また、前期に開発した「通販・EC出荷代行サービス」「DM送付最適化サービス」などの営業強化も併せて行っていくことで収益性の向上に努めてまいります。

平成26年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高175億50百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益11億30百万円(同2.0%増)、経常利益10億90百万円(同3.1%増)、当期純利益6億50百万円(同9.0%増)をそれぞれ見込んでおります。

(注) 本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が76百万円、売上債権が2億17百万円増加した一方、仕掛品が53百万円、その他の流動資産が1億3百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として53億88百万円(前連結会計年度末比1億10百万円増)となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度に比べて減価償却等により有形固定資産が56百万円減少したことなどにより、全体として78億32百万円(同63百万円減)となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費が12百万円(同3百万円減)となりました。

その結果、資産合計では、132億34百万円(同44百万円増)となりました。

### ② 負債の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に未払金が89百万円、未払消費税が92百万円それぞれ減少した結果、その他流動負債が1億96百万円減少したことなどにより、全体として33億6百万円(同1億71百万円減)となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度に比べてリース債務が82百万円増加したものの、社債が90百万円、長期借入金が3億32百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として27億25百万円(同3億57百万円減)となりました。

その結果、負債合計では、60億31百万円(同5億28百万円減)となりました。

### ③ 純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では当期純利益5億96百万円から配当87百万円を差引いた5億9百万円が前連結会計年度末に比べて増加となりました。そのほか株式市場の上昇を受けてその他有価証券評価差額金が64百万円(税効果は除く)増加したことにより、全体として72億2百万円(同5億73百万円増)となりました。

### ④ キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は15億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて74百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億92百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億40百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費4億43百万円計上などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加2億17百万円やその他流動負債の減少1億27百万円、その他固定資産の増加89百万円によって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億65百万円となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資2億71百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億52百万円となりました。これは主に、有利子負債の支払い4億80百万円（短期借入金30百万円、リース債務24百万円、長期借入金3億35百万円、社債90百万円）、配当金の支払い87百万円などによるものであります。

⑤ 当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	49.2	55.1	50.6	50.3	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	19.6	17.3	18.1	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.2	3.1	3.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	14.9	21.2	13.2	13.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績なども加味したうえで、総合的に判断しております。

内部留保につきましては、企業体質の強化および設備投資等、今後の事業展開に備えるとともに、長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成24年5月17日付「平成24年3月期決算短信」にて発表いたしましたとおり期末配当を1株15円00銭予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円00銭に予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、『株主には利益還元で奉仕を』『顧客にはニーズにあった質のよいサービスを』『社員には幸せで豊かなくらしを』『社会には貢献を』提供していくことを企業理念として掲げ、相互信頼・相互扶助の精神を尊重し、夢と感性に満ちた企業組織体を目指してまいりました。近年ますます「個別消費者との良い関係づくり」の重要性が増しているなか、顧客企業の課題解決に向けて、最新インフラに基づくメーリングサービス、高度なスキルを有する消費者問合せ対応、キャンペーン事務局などの消費者窓口サービス、永年の経験に裏打ちされた制作、クリエイティブ、高度な情報処理システムを持つ物流サービスなどを駆使したトータルソリューション提案を行ってまいります。当社はこれらのコミュニケーションサポート活動を通して企業価値の一層の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

資本効率と収益力を表す指標としてのROE（自己資本利益率）およびROA（総資本利益率）を重要な経営指標と考えております。各種サービス機能の高度化を図り競争力を高めることで、収益基盤を強化し、これら諸指標の改善向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループが関連する広告業界では、これまでの顧客囲い込みをねらいとした消費者志向から、より協働的、文化的、精神的なマーケティング手法を求める価値主導のマーケティングへの変化が起きています。また、企業と生活者のコミュニケーションをさらに多様化させる可能性をもったスマートフォンやソーシャルメディアの普及拡大も、こうした変化に大きな影響を与えていると考えられます。このような中で企業も従来のマーケティング活動だけではなく、さまざまなチャネル、データ、コンテンツを駆使して、積極的に新しい取り組みを展開されるようになってきています。当社グループは、DM、SP、イベントなど主にリアル分野でのマーケティング支援に注力してまいりましたが、今後はこれを基盤としつつ、ダイレクトマーケティングにおけるリアル施策とウェブ施策を実施できる機能を持ち、これらを駆使したクロスメディア戦略を立案し、企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポートする企業を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しております。

##### ①売上の拡大とコスト削減

当社では、近年、デジタルプリントやメーリング関連機器への投資をしております。また、平成22年9月には業務センター内にロジスティクスセンターを竣工いたしました。これらのリソースを最大限に活用することで、営業展開においては既存顧客の深耕と新規顧客の開発を一層進め、現業部門においては生産性向上によるさらなる利益貢献を図ってまいります。

##### ②通販・EC出荷代行サービス開発

拡大傾向にあるEC（インターネット通販）市場に着目するとともに、当社の優位性（ロジスティクスセンター、梱包発送作業・事務局ノウハウ、配送料金など）を活かした「通販・EC出荷代行サービス」の開発に取り組めます。発展途上にある中小規模のECショップを対象として、拡大に伴う物流のアウトソーシング需要を取り込んだうえで、DMやウェブなど他のマーケティングとの事業シナジー創出を図ってまいります。

##### ③マーケティングサービスの強化

先端的な予測分析技術であるベイジアンネットワーク技術を利用した「DM送付先最適化サービス」の提供やオファー&クリエイティブのプランニング力の強化により、費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現させることで、価格競争に陥らないための差別化を図ってまいります。

##### ④ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発

ダイレクトマーケティングと親和性の高いウェブやモバイルを活用したマーケティングを支援し、顧客企業の戦略に深く関与し貢献することで、既存事業であるDM・SP・イベントとのクロスメディア化（ひとつの情報を異なる複数のメディアで表現すること）を図ってまいります。

⑤海外市場の検討

国内市場の成熟化に対してアジア諸国におけるDM関連市場の情報収集と研究に努め、その有望性や当社グループの強み・弱みを考慮した事業性を検討してまいります。

⑥個人情報保護の継続的な改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識が引き続き高いレベルにありますことから、当社の情報セキュリティに対する顧客企業からの期待も年々高まっております。このため、当社では、「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証に基づいたマネジメントシステムにより、個人情報保護の継続的な改善に努めてまいります。

⑦事業継続への取組み

東日本大震災の発生以降、地震、火災、風水害、集団感染などの災害時における事業活動の継続や早期復旧、従業員の安否確認手順などを取りまとめた事業継続計画を備えておく機運が高まっております。また、今後事業継続計画の整備が顧客企業からの発注要件とされる可能性も想定されます。こうした状況に対応するため、災害時における当社の行動規範を定めた事業継続計画を策定し維持改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,600,661	1,676,899
受取手形及び売掛金	※3 2,917,092	※3 3,134,326
仕掛品	220,109	167,078
立替郵送料	158,171	131,181
繰延税金資産	118,181	121,507
その他	264,117	160,734
貸倒引当金	△326	△2,729
流動資産合計	5,278,007	5,388,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,456,170	4,460,130
減価償却累計額	△1,509,267	△1,672,875
建物及び構築物 (純額)	※1 2,946,903	※1 2,787,255
機械装置及び運搬具	2,805,411	2,947,509
減価償却累計額	△2,526,778	△2,622,257
機械装置及び運搬具 (純額)	278,632	325,252
土地	※1, ※2 2,830,100	※1, ※2 2,830,100
リース資産	234,345	317,106
減価償却累計額	△167,272	△181,342
リース資産 (純額)	67,072	135,763
その他	299,342	309,902
減価償却累計額	△235,644	△258,048
その他 (純額)	63,697	51,853
有形固定資産合計	6,186,406	6,130,225
無形固定資産	45,745	73,970
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 421,353	※1 506,174
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△50,306	△85,067
投資不動産 (純額)	※1 1,003,526	※1 968,765
繰延税金資産	—	9,614
その他	250,316	232,981
貸倒引当金	△11,069	△88,961
投資その他の資産合計	1,664,125	1,628,575
固定資産合計	7,896,278	7,832,771
繰延資産		
社債発行費	15,405	12,278
繰延資産合計	15,405	12,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産合計	13,189,691	13,234,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,774,857	1,786,630
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	※1 525,656	※1 507,656
リース債務	19,066	39,345
未払法人税等	265,219	280,364
賞与引当金	211,520	207,297
その他	591,255	394,759
流動負債合計	3,477,726	3,306,204
固定負債		
社債	612,700	522,550
長期借入金	※1 1,897,702	※1 1,565,045
リース債務	64,993	147,513
繰延税金負債	9,624	9,970
退職給付引当金	351,878	353,736
役員退職慰労引当金	68,690	56,540
再評価に係る繰延税金負債	※2 21,332	※2 21,332
その他	55,761	48,523
固定負債合計	3,082,682	2,725,212
負債合計	6,560,408	6,031,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,449,769	5,958,990
自己株式	△582,552	△582,600
株主資本合計	7,428,032	7,937,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,643	82,817
土地再評価差額金	※2 △817,392	※2 △817,392
その他の包括利益累計額合計	△798,749	△734,575
純資産合計	6,629,283	7,202,630
負債純資産合計	13,189,691	13,234,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,889,941	17,365,359
売上原価	15,803,834	15,095,079
売上総利益	2,086,107	2,270,279
販売費及び一般管理費	※1 1,291,225	※1 1,162,939
営業利益	794,882	1,107,339
営業外収益		
受取利息	443	320
受取配当金	9,719	10,067
雑収入	9,575	10,193
営業外収益合計	19,738	20,580
営業外費用		
支払利息	77,750	67,184
貸倒引当金繰入額	2,885	—
その他	3,210	3,223
営業外費用合計	83,846	70,407
経常利益	730,774	1,057,513
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,789
退職給付制度終了益	5,084	—
賃貸借契約解約益	—	4,821
特別利益合計	5,084	8,610
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,214	※2 1,577
投資有価証券評価損	37,481	—
ゴルフ会員権評価損	6,500	—
貸倒引当金繰入額	—	85,961
社葬費用	—	28,038
その他	—	9,742
特別損失合計	49,196	125,319
税金等調整前当期純利益	686,662	940,803
法人税、住民税及び事業税	252,780	391,480
法人税等調整額	84,272	△47,250
法人税等合計	337,052	344,229
当期純利益	349,610	596,574

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	349,610	596,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,089	64,174
土地再評価差額金	3,022	—
その他の包括利益合計	※ 37,112	※ 64,174
包括利益	386,722	660,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,722	660,748

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
当期首残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
当期首残高	5,168,210	5,449,769
当期変動額		
剰余金の配当	△87,352	△87,352
当期純利益	349,610	596,574
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	—
当期変動額合計	281,559	509,221
当期末残高	5,449,769	5,958,990
自己株式		
当期首残高	△582,552	△582,552
当期変動額		
自己株式の取得	—	△48
当期変動額合計	—	△48
当期末残高	△582,552	△582,600
株主資本合計		
当期首残高	7,146,473	7,428,032
当期変動額		
剰余金の配当	△87,352	△87,352
当期純利益	349,610	596,574
自己株式の取得	—	△48
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	—
当期変動額合計	281,559	509,173
当期末残高	7,428,032	7,937,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,446	18,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,089	64,174
当期変動額合計	34,089	64,174
当期末残高	18,643	82,817
土地再評価差額金		
当期首残高	△820,415	△817,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,022	—
当期変動額合計	3,022	—
当期末残高	△817,392	△817,392
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△835,862	△798,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,112	64,174
当期変動額合計	37,112	64,174
当期末残高	△798,749	△734,575
純資産合計		
当期首残高	6,310,611	6,629,283
当期変動額		
剰余金の配当	△87,352	△87,352
当期純利益	349,610	596,574
自己株式の取得	—	△48
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,112	64,174
当期変動額合計	318,671	573,347
当期末残高	6,629,283	7,202,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	686,662	940,803
減価償却費	450,564	443,829
社債発行費償却	3,126	3,126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,168	1,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,900	△12,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,034	△4,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,971	80,294
受取利息及び受取配当金	△10,162	△10,387
支払利息	77,750	67,184
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,481	—
固定資産除却損	5,214	1,577
ゴルフ会員権評価損	6,500	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,789
その他の特別損益 (△は益)	—	9,742
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,964	△217,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,441	53,030
立替郵送料の増減額 (△は増加)	△75,110	26,990
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,790	57,304
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,253	△89,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	168,247	11,772
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	169,356	△127,213
その他	61,306	△8,116
小計	1,116,465	1,225,330
利息及び配当金の受取額	10,162	10,378
利息の支払額	△77,411	△67,004
保険金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△23,655	△375,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,560	892,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	18,141	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△137,862	△271,738
投資有価証券の取得による支出	—	△9,788
投資有価証券の売却による収入	200	17,798
貸付けによる支出	—	△1,680
貸付金の回収による収入	2,342	4,981
差入保証金の差入による支出	△108	—
差入保証金の回収による収入	94	—
その他	△17,036	△3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,228	△265,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△12,902	△24,644
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△335,656	△335,656
社債の償還による支出	△90,150	△90,150
自己株式の取得による支出	—	△48
配当金の支払額	△87,461	△87,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,170	△552,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,162	74,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,849	1,446,011
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,446,011	※ 1,520,449

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱デック

東京セールス・プロデュース㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。)

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

⑤ 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および随時引出し可能な預金であります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期利益はそれぞれ10,146千円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	68,985千円	87,971千円
建物	2,881,565	2,739,244
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	978,812	948,007
計	6,641,342	6,487,202

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	140,000千円	110,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,233,358	1,912,702
計	2,373,358	2,022,702

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	110,172千円	117,251千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46,601千円	12,660千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・手当	627,420千円	588,174千円
賞与引当金繰入額	82,209	75,735
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	5,850
退職給付費用	31,345	25,843

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	3,258千円	－千円
構築物	591	－
機械装置	916	1,373
車両運搬具	23	24
工具器具備品	425	106
電話加入権	－	72
計	5,214	1,577

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,694千円	102,619千円
組替調整額	37,481	△3,789
税効果調整前	55,175	98,830
税効果額	△21,085	△34,656
その他有価証券評価差額金	34,089	64,174
土地再評価差額金：		
税効果額	3,022	－
その他の包括利益合計	37,112	64,174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	1,438,491	—	—	1,438,491
合計	1,438,491	—	—	1,438,491

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式（注）	1,438,491	125	—	1,438,616
合計	1,438,491	125	—	1,438,616

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,351	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,600,661千円	1,676,899千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△154,650	△156,450
現金及び現金同等物	1,446,011	1,520,449

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、ウェブマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「ダイレクトメール部門」で9,097千円、「セールスプロモーション部門」で752千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部 門	イベ ント 部門	賃 貸 部 門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,210,198	1,174,389	457,431	41,079	17,883,097	6,843	17,889,941
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,927	1,477	—	120	3,525	15	3,540
計	16,212,125	1,175,866	457,431	41,199	17,886,623	6,859	17,893,482
セグメント利益又は損失	1,238,912	136,645	5,165	△15,700	1,365,023	1,986	1,367,009
セグメント資産	7,974,639	943,429	92,841	1,130,166	10,141,077	104,125	10,245,202
その他の項目							
減価償却費	334,727	32,018	907	42,452	410,105	—	410,105
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	207,856	5,882	362	—	214,101	—	214,101

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりま  
す。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモー ション部 門	イベン ト部 門	賃貸部 門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,569,179	1,137,153	575,602	57,993	17,339,929	25,429	17,365,359
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,305	1,030	—	120	2,456	260	2,716
計	15,570,485	1,138,183	575,602	58,113	17,342,386	25,689	17,368,075
セグメント利益	1,362,556	188,801	30,747	8,270	1,590,376	10,680	1,601,057
セグメント資産	8,052,686	927,513	138,301	1,093,122	10,211,624	129,652	10,341,276
その他の項目							
減価償却費	315,966	45,912	784	37,052	399,716	—	399,716
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	231,182	26,089	—	—	257,271	—	257,271

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおり  
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,886,623	17,342,386
「その他」の区分の売上高	6,859	25,689
セグメント間取引消去	△3,540	△2,716
連結財務諸表の売上高	17,889,941	17,365,359

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,365,023	1,590,376
「その他」の区分の利益	1,986	10,680
セグメント間取引消去	△3,540	△2,716
全社費用（注）	△568,576	△491,010
棚卸資産の調整額	△10	10
連結財務諸表の営業利益	794,882	1,107,339

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,141,077	10,211,624
「その他」の区分の資産	104,125	129,652
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△81,100	△82,515
全社資産（注）	3,025,599	2,975,287
棚卸資産の調整額	△10	—
連結財務諸表の資産合計	13,189,691	13,234,048

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	410,105	399,716	—	—	40,458	44,112	450,564	443,829
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,101	257,271	—	—	64,566	126,534	278,667	383,806

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度については、主に本社建物の設備投資額であり、当連結会計年度については、主にシステムの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	19,310千円	23,532千円
賞与引当金	80,399	78,793
その他	18,982	19,779
小計	118,692	122,106
評価性引当金	△510	△598
計	118,181	121,507
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	125,409	130,715
役員退職慰労引当金	24,481	20,150
投資有価証券評価損	9,248	8,681
繰越欠損金	13,087	23,227
貸倒引当金繰入超過額	—	19,147
その他	19,329	14,613
小計	191,555	216,536
評価性引当額	△54,634	△35,690
計	136,921	180,846
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,323	△44,980
固定資産圧縮積立金	△136,222	△136,222
計	△146,545	△181,202
繰延税金資産の純額	108,557	121,151

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費損金不算入	0.3	
受取配当金益金不算入	△0.2	
住民税均等割	1.1	
評価性引当金の増減額	2.4	
税率変更による影響	4.0	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138.36円	1,236.84円
1株当たり当期純利益金額	60.03円	102.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	349,610	596,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	349,610	596,574
期中平均株式数(株)	5,823,529	5,823,439

(その他注記事項)

関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、リース取引関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,382	1,557,557
受取手形	479,938	636,453
売掛金	※4 2,406,448	※4 2,476,817
仕掛品	214,627	162,448
前払費用	10,813	10,175
未収入金	16,219	8,046
立替郵送料	158,203	131,181
信託受益権	165,208	132,955
繰延税金資産	118,101	121,467
その他	64,930	6,047
貸倒引当金	△323	△338
流動資産合計	5,103,551	5,242,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,382,229	4,386,189
減価償却累計額	△1,457,021	△1,616,613
建物(純額)	※1 2,925,208	※1 2,769,576
構築物	73,940	73,940
減価償却累計額	△52,245	△56,262
構築物(純額)	21,695	17,678
機械及び装置	2,725,587	2,869,747
減価償却累計額	△2,453,741	△2,549,493
機械及び装置(純額)	271,846	320,254
車両運搬具	79,823	77,761
減価償却累計額	△73,037	△72,764
車両運搬具(純額)	6,786	4,997
工具、器具及び備品	296,380	307,411
減価償却累計額	△232,954	△255,761
工具、器具及び備品(純額)	63,425	51,650
土地	※1, ※2 2,830,100	※1, ※2 2,830,100
リース資産	219,782	304,931
減価償却累計額	△157,211	△175,626
リース資産(純額)	62,570	129,304
有形固定資産合計	6,181,632	6,123,562
無形固定資産		
商標権	1,476	1,189
電話加入権	30,728	30,728
リース資産	12,194	40,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	410	339
無形固定資産合計	44,809	73,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 406,383	※1 471,389
関係会社株式	81,100	81,100
出資金	100	100
長期前払費用	1,880	12,878
保険資産	222,385	115,979
差入保証金	4,464	4,464
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△50,306	△85,067
投資不動産(純額)	※1 1,003,526	※1 968,765
繰延税金資産	—	9,614
その他	4,050	90,011
貸倒引当金	△3,000	△88,961
投資その他の資産合計	1,720,889	1,665,342
固定資産合計	7,947,332	7,862,012
繰延資産		
社債発行費	15,405	12,278
繰延資産合計	15,405	12,278
資産合計	13,066,289	13,117,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,754,660	※3 1,770,766
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	※1 190,000	※1 160,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 335,656	※1 347,656
リース債務	16,613	37,092
未払金	255,081	165,758
未払費用	102,967	102,736
未払法人税等	263,744	279,535
未払消費税等	129,373	37,817
前受金	28,536	32,701
預り郵送料	316	344
預り金	70,430	52,672
賞与引当金	210,363	207,297
その他	169	169
流動負債合計	3,448,064	3,284,697
固定負債		
社債	612,700	522,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	※1 1,897,702	※1 1,565,045
リース債務	62,655	142,921
退職給付引当金	351,878	353,736
役員退職慰労引当金	68,690	56,540
再評価に係る繰延税金負債	※2 21,332	※2 21,332
繰延税金負債	6,716	—
資産除去債務	2,127	2,127
その他	51,400	44,162
固定負債合計	3,075,201	2,708,415
負債合計	6,523,265	5,993,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	245,994	245,994
別途積立金	2,900,000	3,300,000
繰越利益剰余金	1,509,616	1,639,210
利益剰余金合計	5,368,762	5,898,356
自己株式	△582,552	△582,600
株主資本合計	7,347,025	7,876,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,390	64,811
土地再評価差額金	※2 △817,392	※2 △817,392
評価・換算差額等合計	△804,002	△752,581
純資産合計	6,543,023	7,123,990
負債純資産合計	13,066,289	13,117,103

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,633,466	17,159,875
売上原価	15,582,935	14,910,012
売上総利益	2,050,531	2,249,862
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,671	54,411
給料及び手当	611,575	569,807
賞与引当金繰入額	81,894	76,225
退職給付費用	31,321	25,843
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	5,850
法定福利費	103,676	98,750
減価償却費	57,815	48,866
貸倒引当金繰入額	65	15
その他	286,419	243,729
販売費及び一般管理費合計	1,254,940	1,123,499
営業利益	795,591	1,126,362
営業外収益		
受取利息	373	280
受取配当金	9,554	9,864
雑収入	9,557	10,189
営業外収益合計	19,485	20,333
営業外費用		
支払利息	77,750	67,184
貸倒引当金繰入額	3,000	—
その他	3,210	3,223
営業外費用合計	83,961	70,407
経常利益	731,115	1,076,289
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,789
賃貸借契約解約益	—	4,821
特別利益合計	—	8,610
特別損失		
固定資産除却損	※1 5,214	※1 1,501
貸倒引当金繰入額	—	85,961
社葬費用	—	28,038
投資有価証券評価損	37,481	—
ゴルフ会員権評価損	6,500	—
その他	—	9,742
特別損失合計	49,196	125,244
税引前当期純利益	681,919	959,655
法人税、住民税及び事業税	251,000	390,000
法人税等調整額	79,334	△47,291
法人税等合計	330,334	342,708
当期純利益	351,584	616,946

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	273,150	273,150
当期末残高	273,150	273,150
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
当期首残高	440,000	440,000
当期末残高	440,000	440,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	226,692	245,994
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	—
当期変動額合計	19,301	—
当期末残高	245,994	245,994
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,900,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	400,000
当期変動額合計	—	400,000
当期末残高	2,900,000	3,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,245,385	1,509,616
当期変動額		
剰余金の配当	△87,352	△87,352
当期純利益	351,584	616,946
配当平均積立金の積立	—	△400,000
当期変動額合計	264,231	129,593
当期末残高	1,509,616	1,639,210
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,085,228	5,368,762
当期変動額		
剰余金の配当	△87,352	△87,352
当期純利益	351,584	616,946
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	—
当期変動額合計	283,533	529,593
当期末残高	5,368,762	5,898,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△582,552	△582,552
当期変動額		
自己株式の取得	—	△48
当期変動額合計	—	△48
当期末残高	△582,552	△582,600
株主資本合計		
当期首残高	7,063,492	7,347,025
当期変動額		
剰余金の配当	△87,352	△87,352
当期純利益	351,584	616,946
自己株式の取得	—	△48
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	—
当期変動額合計	283,533	529,545
当期末残高	7,347,025	7,876,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,938	13,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,328	51,421
当期変動額合計	31,328	51,421
当期末残高	13,390	64,811
土地再評価差額金		
当期首残高	△820,415	△817,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,022	—
当期変動額合計	3,022	—
当期末残高	△817,392	△817,392
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△838,354	△804,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,351	51,421
当期変動額合計	34,351	51,421
当期末残高	△804,002	△752,581
純資産合計		
当期首残高	6,225,138	6,543,023
当期変動額		
剰余金の配当	△87,352	△87,352
当期純利益	351,584	616,946
自己株式の取得	—	△48
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,351	51,421
当期変動額合計	317,884	580,966
当期末残高	6,543,023	7,123,990

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(5) 投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ10,146千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	68,985千円	87,971千円
建物	2,881,565	2,739,244
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	978,812	948,007
計	6,641,342	6,487,202

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	140,000千円	110,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,233,358	1,912,702
計	2,373,358	2,022,702

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	110,172千円	117,251千円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	525,492千円	529,597千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46,601千円	12,660千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	3,258千円	機械装置	1,373千円
構築物	591	車両運搬具	24
機械装置	916	工具器具備品	103
車両運搬具	23		
工具器具備品	425		
計	5,214	計	1,501

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,438,491	—	—	1,438,491
合計	1,438,491	—	—	1,438,491

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	1,438,491	125	—	1,438,616
合計	1,438,491	125	—	1,438,616

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。(当事業年度の貸借対照表計上額は81,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は81,100千円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	19,227千円	23,490千円
賞与引当金	79,959	78,793
その他	18,914	19,183
計	118,101	121,467
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	125,409	130,715
役員退職慰労引当金	24,481	20,150
貸倒引当金繰入	—	19,147
投資有価証券評価損	9,248	8,681
その他	15,655	13,817
小計	174,794	192,512
評価性引当金	△37,873	△11,666
計	136,921	180,846
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△7,414	△35,009
固定資産圧縮積立金	△136,222	△136,222
繰延税金負債合計	△143,637	△171,231
繰延税金資産の純額	111,385	131,082

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費損金不算入	0.3	0.1
受取配当金益金不算入	△0.2	△0.2
住民税均等割	1.1	0.8
評価性引当金の増減額	2.4	△2.8
長期実効税率との差による影響	—	△0.4
税率変更による影響	4.0	—
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	35.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123.54円	1,223.33円
1株当たり当期純利益金額	60.37円	105.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	351,584	616,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,584	616,946
期中平均株式数(株)	5,823,529	5,823,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成25年6月26日予定)

① 新任取締役候補

(常勤) 取締役 甲斐 良一 (現 コミュニケーション部門担当執行役員)

(常勤) 取締役 篠原 清佳 (現 オペレーション部門担当執行役員)

② 退任予定取締役

(常勤) 取締役 山下 堅 (現 常務取締役執行役員)

(2) その他

該当事項はありません。